

令和 4 年 6 月 22 日現在

機関番号：25403
 研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2017～2021
 課題番号：17K13280
 研究課題名（和文）クリミア編入以後のロシアのアジア外交：中国中心主義から多角化への移行とその問題

 研究課題名（英文）Russia's Asia policy after the annexation of Crimea: Sinocentrism and/or Diversification

 研究代表者
 加藤 美保子（KATO, MIHOKO）

 広島市立大学・付置研究所・講師

 研究者番号：70612018
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は以下の点を指摘した。第一に、2010年代初頭までのロシアは米国主導の国際秩序に不満を表明する一方、その枠内で戦略的安定を享受する側面があった。しかし2014年前後から、グローバルでも地域でも言説面に加えて、軍事的威嚇・探り行為が増強され、現状維持から秩序修正へと舵が切られた。第二に、多極追求を見直す論争が生じたが、政策では欧米に敵対的で近い外国を勢力圏とみなし、軍事力行使を選択肢とする考えが採用されている。この文脈でアジアを見ると、多角化、多国間主義、協力が適用されるのは戦略的パートナー諸国であり、日韓は米国の同盟、第二次世界大戦の敗者として対処され政治が経済協力を左右する傾向にある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、既存の国際秩序の破壊者として国際社会に注視されるプーチン政権の対外政策の変容、方針をめぐる政権周辺の論争、アジア政策への影響を検討し、一定の見通しを提示した点で、社会的意義が大きいと言える。また、ロシア外交研究の文脈では、ヨーロッパ政策に比べて研究蓄積が少ないアジア・太平洋政策に関して、欧米の研究では主流であった東方シフト＝中国シフト論を批判し、東方シフトは中東から北東アジアにかけてのユーラシア東部での対外政策（軍事、政治、経済、文化）の活発化を意味するものであり、とりわけ旧ソ連友好国との関係回復がロシアの地位向上や孤立の回避に貢献している点を指摘したことに学術的意義が認められる。

研究成果の概要（英文）：First, since 2014, both at the global and regional levels, Russia has not only expressed its discontent, but has also activated acts of military intimidation and probing. This indicates that Russia has clearly changed its attitude from a status quo actor in the international order to a revisionist actor. Second, some experts in Russian government think tanks argued that Russia should rethink its pursuit of a multipolar order, as multipolarity destabilises international relations. However, the Russian Government has adopted a policy that is hostile to the West, considers the former Soviet bloc as a sphere of influence and considers the use of military force an option. Looking at Asia in this context, diversification, multilateralism and cooperation are applied to strategic partner countries, while Japan and South Korea are dealt with as US allies and losers of World War II. In relations with the latter, politics tends to dictate economic cooperation.

研究分野：現代ロシア外交

キーワード：ロシア外交 主権 クリミア 国際秩序 修正主義 戦略的パートナーシップ アジア・太平洋 旧ソ連友好国

1. 研究開始当初の背景

2014年3月の住民投票の結果を根拠に、ロシアはクリミアの独立とロシアへの編入を承認した。主権国家ウクライナの一部であるクリミアに武力介入し、編入するという行為は、第二次世界大戦後、主要大国間で守られてきた「領土不拡大原則」の侵害であるとして、米国、EU諸国、日本はロシアを強く非難し経済制裁を課してきた。さらに、G7首脳がロシアのG8参加資格を停止したことに対し、ロシアのラブロフ外相は、G8は既に役割を果たし終え、主要な経済財政問題を議論する場合はG20に移行しているという見方を示した。この点も、ソ連崩壊以降、対立を抱えつつも、主要先進国の一角を占めることを拠り所としてきたロシアが、中国をはじめとする新興国、ユーラシア諸国との連携とそれを中心とする秩序形成へと重心を移す契機として注目に値する。

「クリミア編入」はロシアの対外行動の予測可能性を著しく低下させただけでなく、現在まで続くロシアと欧米諸国の激しい対立によって国際秩序の不安定化を加速させた。これに関連して、国際政治学者、スラブ・ユーラシア地域研究者の間では、「クリミア編入」がロシア外交原則の転換であるのかどうかについて議論されてきた。攻撃的リアリズムの理論で知られるJ.ミアシャイマーは、プーチン政権がクリミア編入に踏み切った要因として、ソ連崩壊後のロシアの影響力低下が顕著な時期に、欧米諸国がEUやNATOをロシアの勢力圏に拡大してきたことを指摘した。彼はロシアの対外行動の本質をパワーの拡大にあると見なす。一方で、ロシアや旧ソ連諸国の専門家は、こうした見方は、実際にNATO拡大が行われていた1999年から2000年代の時期にロシアがウクライナに軍事介入しなかったことや、2009年から2012年にかけて米口間で新START条約が締結され、ロシア人の対米感情が改善されていた世論調査の結果とも合致しないとして、ロシアの政策決定過程における具体的な要因と変化に注目することを主張した(M. MacFaul "Moscow's Choice," *Foreign Affairs*, November/October, 2014, pp.167-171)。後者の立場に近いP. Rutlandは、セヴァストポリに駐留する黒海艦隊基地の確保という観点からクリミア編入を「現状維持」と見なすことも可能だと指摘している。しかし一方で、プーチンはクリミアにおける「民族的ロシア人の保護」という理由を強調していることから、対外政策決定過程において「国益の擁護」から「エスノ・ナショナリズム」を重視する方向にシフトしており、ロシアを現状維持勢力として見なすことが限界にきていることも指摘した("A Paradigm Shift in Russia's Foreign Policy," *Moscow Times*, May 18, 2014.)。このようにロシアを既存の主権国家体系の維持を擁護する現状維持勢力か、あるいは挑戦者(修正主義勢力)とみなすかに関して学術的議論が活発に行われていた。

2. 研究の目的

課題 主権国家ウクライナの一部であったクリミアへの武力介入と編入は、ロシアの外交原則の根本的な変更なのかという疑問について、ソ連崩壊後の事例比較と先行研究の検討から明らかにする。

課題 欧米諸国との経済制裁が続くなか、ロシア指導部は国際政治を新たな二極構造(欧米対非欧米、あるいは欧米対ユーラシア)と位置付けている。このなかで、戦略的パートナーである中国、インド、ベトナム、制裁に加わらない韓国、ウクライナ問題と平和条約交渉を切り離す立場をとる日本はどのように位置づけられるのかについて事例研究を行う。

3. 研究の方法

「1. 研究開始当時の背景」で挙げた国際関係論のリアリズムの議論および地域研究によるロシアの歴史、内政、地政学要因の分析の双方を取り入れ、ロシアの対外行動の変容について検討する。1年目は、研究全体の方向性を明確にするために、「クリミア以降」のロシア外交原則の変化についての検討とモスクワ、北京の専門家との意見交換を行う。2-3年目前半は、中韓関係、中朝関係、中越関係、日朝関係の事例研究をフィールドワーク中心に行う。海外調査に際しては、これまで在外研究の際に培ってきた研究協力者とのネットワークを活用する。3年目の秋に出版助成に申請することを目的に、日本語原稿をまとめる。また、4年目は出版原稿の準備とフィールドワークの成果を国際学会で発表することを目標とする。

*これは、申請時の研究計画であり、2019年度後半からの新型コロナウイルス感染症の流行により、当初の研究手法と研究計画に変更が生じた。変更後の研究内容と成果については、以下「4. 研究成果」に記載する。

4. 研究成果

課題 についての成果

1990年代と2000年代のロシア外交指導部の主権認識とその解釈の変化に着目して分析し、2018年7月に行われた Association for the Borderlands Studies (ABS) 世界大会で英語報告を行った。また、2020年7月に北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターで開催された夏期国際シンポジウムでの報告で、主権規範を手掛かりに、中朝関係、南北朝鮮問題、米日韓、がそれぞれの関係において国内主権の最大化を巡って緊張を抱えている北東アジアの国際関係の構造と展望について検討した。2018年、2020年の報告を発展させてまとめた論文“Competing Sovereignty Regimes within Northeast Asia”(Mihoko Kato)は、Akihiro Iwashita, Yong-Chool Ha, Edward Boyle eds, *Geo-Politics in Northeast Asia* (Routledge, 2022) に収録・出版予定である。本論では、2000年代から2010年代にかけて、ロシアの主権認識が本来の国境を超える範囲に及ぶようになる過程を説明し、それと共に旧ソ連圏、北東アジアでも既存の境界の侵害、挑戦的行為が頻発するようになったことを指摘した。

課題

論文「東方シフトと「中国優先主義の諸問題」」『海外事情』(65(5), 2017年)において、2000年代のロシアの「東方シフト」の政策構造を4つの分野(地域開発、エネルギー、軍事、外交)に分け、2014年以降、各分野における中国優先主義が強まっていることを専門家の議論や事実関係の分析から指摘した。そして北朝鮮問題と中越間の領有権問題を事例に、中朝は必ずしも国益が一致するわけではないが、国際問題において共同イニシアチブをとることによって米国の影響力が強い地域において一定のプレゼンスを確保しようとしていることを指摘した。

論文「地域秩序から考える「太平洋のロシア」」『神奈川大学アジア・レビュー』(59, 2019年)において、ロシアの朝鮮半島政策について、ロシア-北朝鮮関係の分析に着手した。研究開始時の予測とは異なり、朝鮮半島におけるロシアのバランス政策は一定の成果をもたらしているのではないかと考えられる資料が集まっている。つまり、分断状況と非核化をめぐる対立してきた南北の双方へのロシアの接近は、ロシアへの不信感を高めるというよりは、地域における均衡維持の補完的な役割の余地をもたらしている。また、さらなる緊張を招くというよりは、ローカルな多国間協力でロシアが必要と見なされるなど、一定の効果がみられることを指摘した。

また、アメリカ主導の地域安保秩序の基軸である日米同盟に対するロシアの認識の変化、朝鮮半島におけるロシアの外交政策と位置付けについて学会・研究会報告(日本国際政治学会分科会報告、2019年10月、および韓国・中央大学校での2019年4月と2020年1月の報告)を行った。2019年11月には、モスクワのアメリカ・カナダ研究所、極東研究所、モスクワ国際関係大学でそれぞれ、中朝関係、対日関係、アジア地域秩序に関する専門家へのインタビュー調査を実施した。この成果は、「ロシアから見た安全保障アーキテクチャ」として、『北東アジアの地政治-米中日のパワーポリティクスを超えて』(北海道大学出版会、2021年)に収録された。

最終年度に当たる令和2年度、および令和3年度(期間延長)は、COVID-19の世界的流行と感染対策により、出張を伴う学会報告や調査が制限されただけでなく、日常生活も制限を伴うものとなった。また、令和3年度は、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターから広島市立大学広島平和研究所へ異動することになり、新たな環境で研究環境を立ち上げることとなった。以上の申請時に予測していなかった変化が重なり、研究成果を単著にまとめるという課題は達成できなかった。しかし、研究期間全体を通して、研究論文6本、共著チャプター2本、研究報告17本の成果を出したことは、若手研究(B)の支援がなければ達成できなかったものである。2022年2月にロシアがウクライナ侵攻を開始した後、研究会や新聞などのメディアで本研究の成果に基づくロシアの対外行動の説明を行うことができた。本研究で新たに見えてきた課題につい

では、基盤研究(C)「ロシアと中国・旧ソ連友好国の関係回復の検証：戦後国際秩序へのインパクトの観点から」(21K12423)で継続して検討している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Mihoko Kato	4. 巻 58
2. 論文標題 Competing sovereignties: increasing tensions over maritime border in Northeast Asia	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Pathways to Peace and Security	6. 最初と最後の頁 63~77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20542/2307-1494-2020-1-63-77	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Mihoko Kato	4. 巻 49
2. 論文標題 "Sinocentrism" in Russia's Reorientation to the East: Re-examining Russian Foreign Policy under the Third Putin Administration	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Chng-Ang Saron	6. 最初と最後の頁 115-154
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤美保子	4. 巻 6
2. 論文標題 地域秩序から考える「太平洋のロシア」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 神奈川大学アジア・レビュー	6. 最初と最後の頁 50-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 加藤美保子	4. 巻 59
2. 論文標題 ロシアのアジア重視の三つの波と日露関係	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ユーラシア研究	6. 最初と最後の頁 17-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤美保子	4. 巻 第65巻5号
2. 論文標題 東方シフトと「中国優先主義」の諸問題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 海外事情	6. 最初と最後の頁 56-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤美保子	4. 巻 33号
2. 論文標題 第三期プーチン政権の北東アジア政策の評価	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ポストーク	6. 最初と最後の頁 2-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤美保子	4. 巻 スラブユーラシア叢書15
2. 論文標題 ロシアから見た安全保障アーキテクチャ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北東アジアの地政治－米中日口のパワーゲームを超えて	6. 最初と最後の頁 97-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件 (うち招待講演 5件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 Mihoko Kato
2. 発表標題 Competing Sovereignties in Northeast Asia
3. 学会等名 2020 SRC Summer Symposium "Northeast Asia: Pitfalls and Prospects, Past and Present" (ZOOM meeting) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Mihoko Kato
2. 発表標題 North Korean Policy under the Putin Administration: Prospects and Challenges
3. 学会等名 The 1st International Joint Conference between RCCZ and UBRJ "Macro-Micro Relations in East Asia and Contact Zones: Regime, Crevice, Hybrid in East Asia's Relations" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mihoko Kato
2. 発表標題 "Pacific Russia" and the Security Architecture in the Asia Pacific Region
3. 学会等名 ISA Asia Pacific Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 加藤美保子
2. 発表標題 ロシアと朝鮮半島の接近 大国外交と地域開発の狭間で
3. 学会等名 北東アジア学会第25回学術研究大会「朝鮮半島情勢と北東アジア域内連携の緊密化」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 加藤美保子
2. 発表標題 ロシアはアジア地域秩序の挑戦者か？日米同盟観の変化に着目して
3. 学会等名 日本国際政治学会2019年度研究大会 / 分科会 (東アジア)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 加藤美保子
2. 発表標題 「東方シフト」のなかの方向転換 地域秩序から見るアジア・太平洋のロシア
3. 学会等名 ロシア・東欧学会2019年度研究大会 共通論題「ユーラシアにおける地域秩序の変動：ロシア・東欧とアジアからのインパクト」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 加藤美保子
2. 発表標題 ロシアから見たトランプ政権の北東アジアへの影響
3. 学会等名 第8回北海道で考える北東アジア国際情勢シンポジウム「トランプ政権の対外政策と北東アジアの国際関係」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 加藤美保子
2. 発表標題 プーチン時代の対北朝鮮政策：軌跡と展望
3. 学会等名 NIHU基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究」/北東アジア学会連携シンポジウム「北東アジアの鳴動：朝鮮半島、中露国境地域、蒙中露边境」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mihoko Kato
2. 発表標題 Russia's View on Sovereignty and the Territorial Issues in East Asia
3. 学会等名 Association for the Borderlands Studies World Conference 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 加藤美保子
2. 発表標題 北東アジアの国際関係から考える日本とロシアの選択肢
3. 学会等名 ユーラシア研究所第30回総合シンポジウム「アジアの中の日露関係」(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 加藤美保子
2. 発表標題 ロシア外交における東方シフト - 中国優先主義の問題を考える
3. 学会等名 北海道スラブ研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 加藤美保子
2. 発表標題 'Sinocentrism' in Russia's Reorientation to the East: Constraint or Stabilizer?
3. 学会等名 Slavic-Eurasia Research Center 2017 Summer Symposium "Northeast Asia's Faultline: One Hundred Years of Sino/Russian/Soviet Competitive Cooperation" (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 加藤美保子
2. 発表標題 北東アジアの国際秩序と中ロ関係
3. 学会等名 NPO法人ロシア極東研2018年1月研究会(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 加藤美保子
2. 発表標題 Liberal Reforms and Conservative Turn in Post-Soviet Russia: Dissolution and Resurgence of the Security Apparatus
3. 学会等名 日露トランスフォーメーションプロジェクト研究会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------